

任意接種費用ズルリ

髄膜炎など重い病気から子どもを守る新しい小児用ワクチンが、相次いで国に認可されている。ただし、ほとんどが任意接種で年間に数万円の負担が必要になるケースもある。費用を補助する自治体はまだ少なく、小児科医らは助成の拡充を訴える一方、親たちに子ども手当を使っしてほしいと呼び掛けている。

厚生労働省が2007年以降、新たに認可した主な小児用ワクチンは表の通り。

新型インフルエンザを除く任意接種のワクチンは、医療機関によって費用が異なる。年齢によって年間に複数回の接種が望ましいものもあり、行

新しい小児用ワクチン相次ぎ認可

◇近年認可された主な小児用ワクチン(2007年以降)

ワクチン名	主な対象疾患	接種が推奨される年齢と回数	1回当たり接種費用
Hib(インフルエンザ菌B型)	髄膜炎、敗血症など	生後2カ月～5歳 1～4回	8000円前後
肺炎球菌	肺炎、髄膜炎など	生後2カ月～9歳 1～4回	1万円前後
子宮頸がん	子宮頸がん	10歳以上 3回	1万6000円前後

(接種費用は一般的な目安)



ワクチン接種を受ける子ども＝仙台市青葉区のかわむらこどもクリニック

医師ら「子ども手当活用を」呼び掛け

政の補助がないと親の負担は重い。例えば、生後6カ月の赤ちゃんが肺炎球菌ワクチンとHibワクチンを所定の回数接種すると、年間で7万円近くかかる計算になる。生後5カ月の長女に先月、1回目の肺炎球菌ワクチンを接種した青葉区の岡本えみさん(30)は「子どもに苦しい思いをさせたくない。接種を受けたが、やはり費用が高療が難しく、ワクチンに補助がないと接種をよる予防効果が高い病気

くかかると受けられない人もいます。髄膜炎などの病気はかかると症状が重く、治すのが多い。宮城県小児科医会の奥村秀定会長は「治療が難しく、ワクチンに補助がないと接種をよる予防効果が高い病気

思う」と言う。接種費用を補助している市町村は限られている。予防接種リサ(1歳センター)(東京)によると、任意の小児用ワクチン費用を助成している市町村は、Hibが100自治体、子宮頸がんが20自治体、小児用肺炎球菌3自治体のうち「医療(ワクチン

が100自治体、子宮頸がんが20自治体、小児用肺炎球菌3自治体のうち「医療(ワクチン

の手当の使い道などを聞

は、国の定期接種にするのが理想。それまでは市町村が補助し、親の負担を軽くしてほしい」と指摘する。

しかし、接種費用を補助する5月には「子ども手当をワクチンに！」と題して院内報を、受診したすべての子どもの親に配った。

など」と答えたのは51人で、「教育」(61人)や「習い事」(53人)に次いで多かった(複数回答、6月末現在)。

院長の川村和久さん(58)は「手当をワクチン接種にあてることは制度の趣旨にならなっている。子どもの健康を一時的な負担で手に入れられることを知ってほしい」と話す。